

当研究所では、県内の消費行動を探るため南都銀行 31 か店の来店客（700 名）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました（毎年調査）。

今回の調査結果の特徴としては、前回（2014 年 10 月調査）よりも暮らし向きDIが 3.4 ポイント上昇し、暮らし向き感は良くなりました。一方で、消費支出DIは 1.5 ポイント低下しました。今後 1 年間の予想では、暮らし向きDIは△0.3 ポイントと若干の悪化見通しです。消費支出DIは△76.2 ポイントと大きく低下する見通しとなっており、今後の消費支出を「減らす」とした人はすべての年代で 4 割前後となり、消費の先行きは引き締めが厳しくなることがうかがえる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1 年前の前回（2014 年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は△30.5 で、前回よりも 3.4 ポイント上昇。一方、今後 1 年間の暮らし向きDIは、△30.8 と現在より 0.3 ポイント低下しているが、落ち込みは前回調査よりも小さく、暮らし向き感はあまり変わらない見通し。

※DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは 39.2 となり、前年比 1.5 ポイント低下。

消費支出の増加理由は「出費がかさなった」が最多で、次いで「物価が高くなった」。支出が増加した項目は、40 代を除くすべての年代で「飲食料品」が最多となり、40 代だけは「教育」が最も多くなった。消費支出の減少理由は「節約した」が最多で、次いで「世帯の収入が減少した」。支出が減少した項目は「衣料品」が最多で、次いで「飲食料品」。

今後 1 年間の消費支出DIは△37.0 と 76.2 ポイント低下の見通し。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多で、次いで「医療費や税金など負担が増えた」。また「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」は 29 歳以下から 40 代までの世代で前年比上昇しており、雇用面での不安が高まっていることがうかがえる。

③貯蓄目的（複数回答）

今後 1 年間の貯蓄DIは 19.2 で、前年比 3.9 ポイント増となり 3 年ぶりに上昇に転じた。貯蓄目的は「老後の備え」が最多で、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」が最多。

④今後 1 年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

1 位「国内旅行」、2 位「教育・自己啓発費」、3 位「婦人物衣料」の順。前回と比べて、購入・支出予定が増加したのは「国内旅行」（前年比+4.3 ポイント）と「教育・自己啓発費」（同+3.7 ポイント）、「子供用衣料」（同+1.2 ポイント）。一方、減少したのは「婦人物衣料」（同△2.6 ポイント）をはじめ、「乗用車」（同△1.9 ポイント）などであった。

⑤サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1 年前と比べたサービス・レジャー等に関する支出DIが最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」で、次いで「一泊旅行」。今後 1 年間に支出を増やそうと考えているのは「一泊旅行」が最多で、次いで「日帰り旅行」となった。

1. 暮らし向き動向

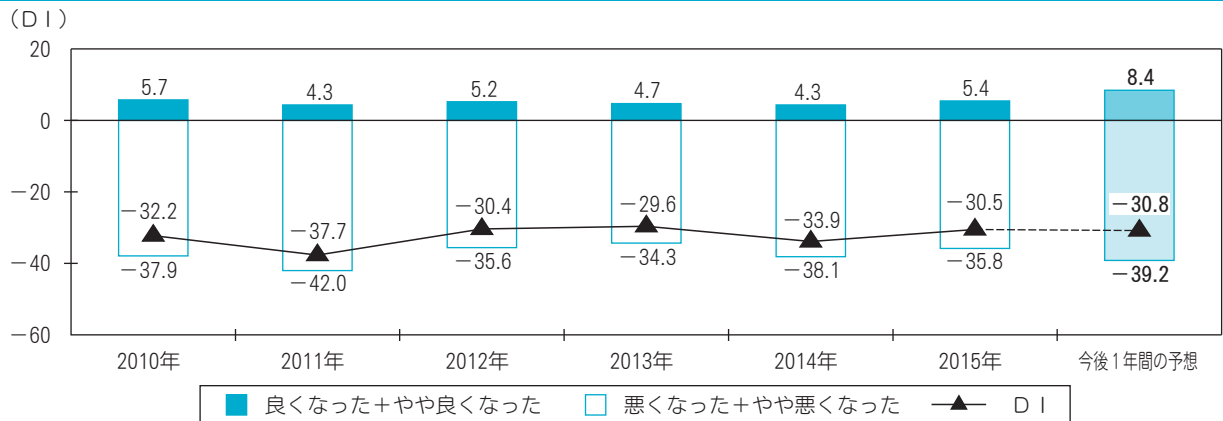
<現在（2015年）>

1年前（2014年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△30.5となり、2014年の前回調査（△33.9）よりも3.4ポイントの上昇となった。前回調査では2015年の暮らし向きDIを△35.7（14年比1.9ポイント低下）と予想していたため、予想よりはDIの落ち込みは緩やか

かだったといえる。

年代別に見ると、前回と比べて暮らし向きDIが低下したのは、29歳以下（前年比△7.2ポイント）のみであった。一方、その他のすべての年代で暮らし向きDIは上昇しており、30代（同+2.2ポイント）、40代（同+5.6ポイント、）50代（同+3.1ポイント）、60歳以上（同+4.0ポイント）であった。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=689）



<今後1年間（2016年）>

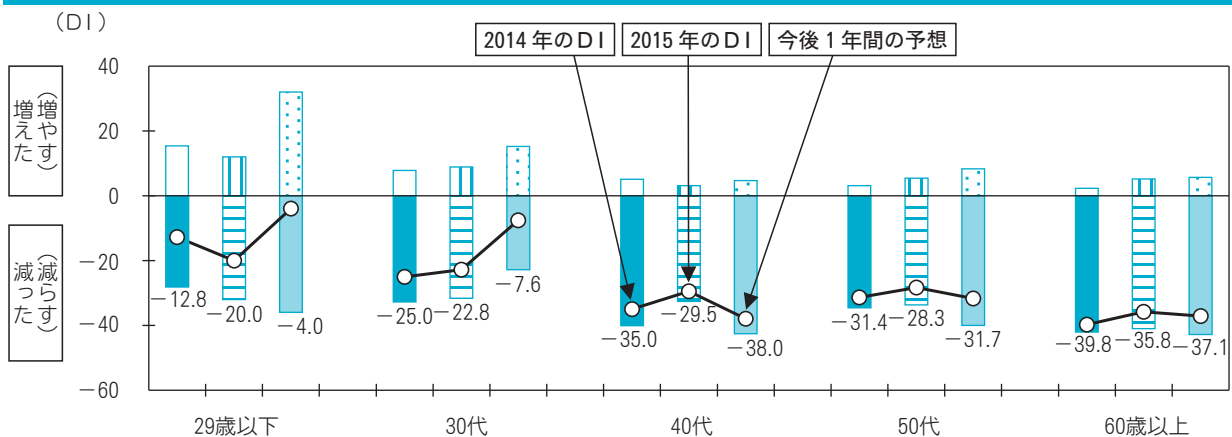
今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが△30.8と現在よりも0.3ポイント低下しているが、前回調査の1.9ポイント低下よりも落ち込みは小さく、暮らし向き感はあまり変わらない見通しとなっている。

年代別に見ると、29歳以下（現在比+16.0ポ

イント）と、30代（同+15.2ポイント）では暮らし向きは良くなる予想となった。

その他の世代では低下する予想となっており、40代（同△8.5ポイント、）50代（同△3.4ポイント）、60歳以上（同△1.3ポイント）と中高年齢層で先行きに不安を感じている人が多いことがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=689）



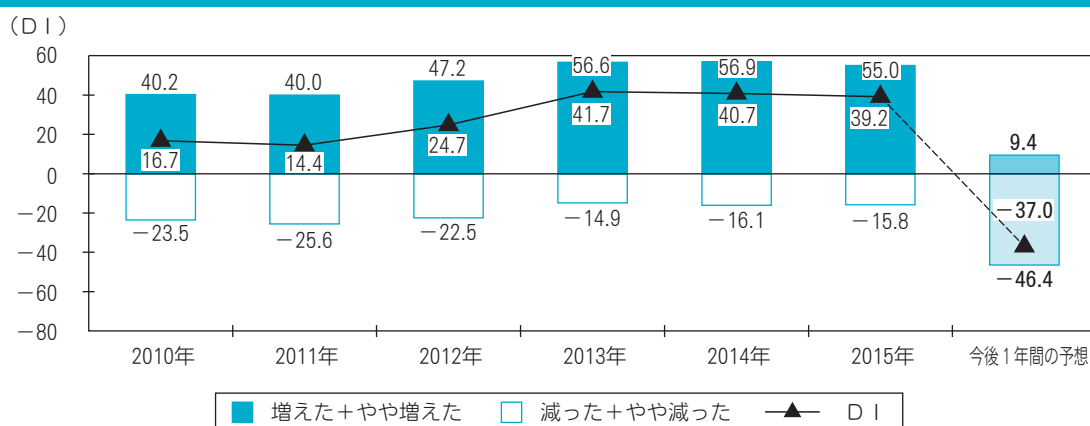
2. 消費支出動向

<現在（2015年）>

1年前（2014年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は55.0%、「減った」は15.8%となり、全体の消費支出DIは39.2で、前回（40.7）より1.5ポイント低下した。

前回との変化を年代別に見ると、30代（前年比+11.7ポイント）、50代（同+6.5ポイント）が上昇した。一方、29歳以下（同△32.1ポイント）、60歳以上（同△4.9ポイント）、40代（同△3.2ポイント）は低下した。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=689）



<今後1年間（2016年）>

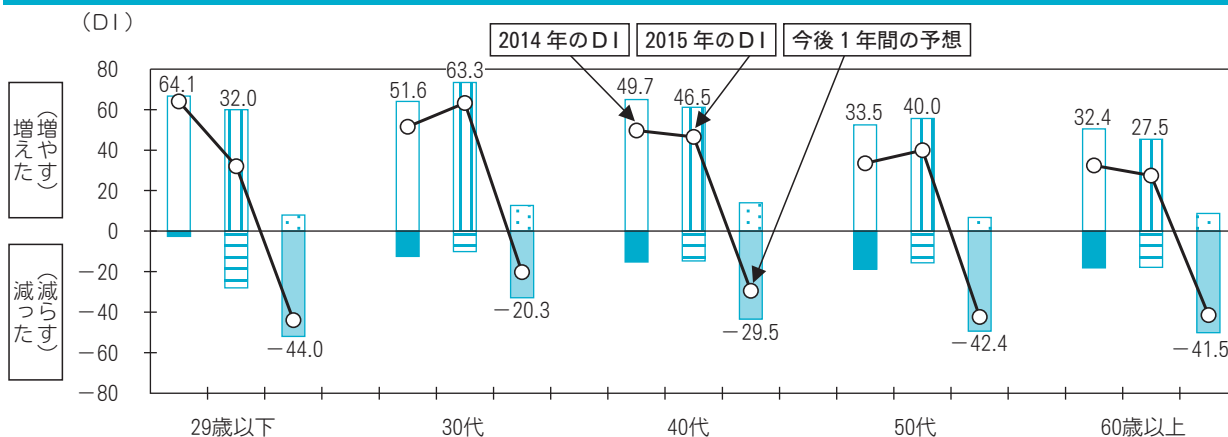
今後1年間の消費支出DIの予想は△37.0となり、現在よりも76.2ポイント大幅に低下する見通しとなった。今後の消費支出を、今よりも「減らす」人の割合は、46.4%に達した。

年代別では、29歳以下の消費支出DIが最も低く△44.0であった。消費支出DIの低下幅は、

大きい順に、30代（現在比△83.6ポイント）、50代（同△82.4ポイント）、29歳以下（同△76.0ポイント）、40代（同△76.0ポイント）、60歳以上（同△69.0ポイント）。

今後の消費支出を「減らす」とした人はすべての年代で4割前後となり、消費の先行きは引き締めが厳しくなる模様である。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=689）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2014年）と比べた消費支出が「増加した」と答えた379人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が65.4%で最も多く、次いで「物価が高くなった」（49.1%）となった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」（58.0%）が最も多く、続いて「教育」（32.7%）、「住居」（28.2%）の順となった。

年代別に最も支出が増加した項目を見てみると、40代を除くすべての年代では「飲食料品」が最も多い項目となり、40代だけは「教育」が多くなった。（図表不掲載）

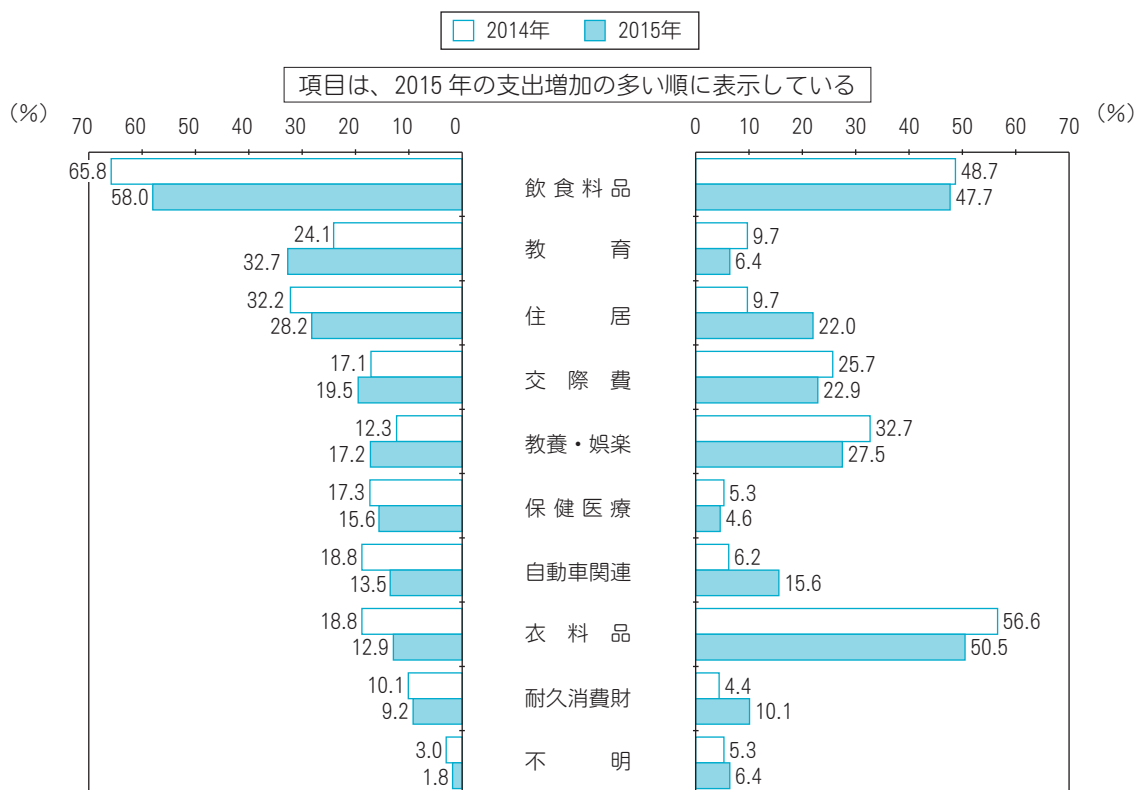
(2) 消費支出の減少理由および減少項目

1年前（2014年）と比べた消費支出が「減少した」と答えた109人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」（49.5%）が最も多く、次いで「世帯の収入が減少した」（38.5%）となった。（図表不掲載）

支出が減少した項目（複数回答）は「衣料品」（50.5%）が最も多く、続いて「飲食料品」（47.7%）、「教養・娯楽」（27.5%）の順となった。年代別に最も支出が減少した項目を見てみると、29歳以下は「飲食料品」、30代は「衣料品」と「飲食料品」。40代は「教養・娯楽」、50代、60歳以上では「衣料品」となった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）（n=379）

支出が減少した項目（複数回答）（n=109）

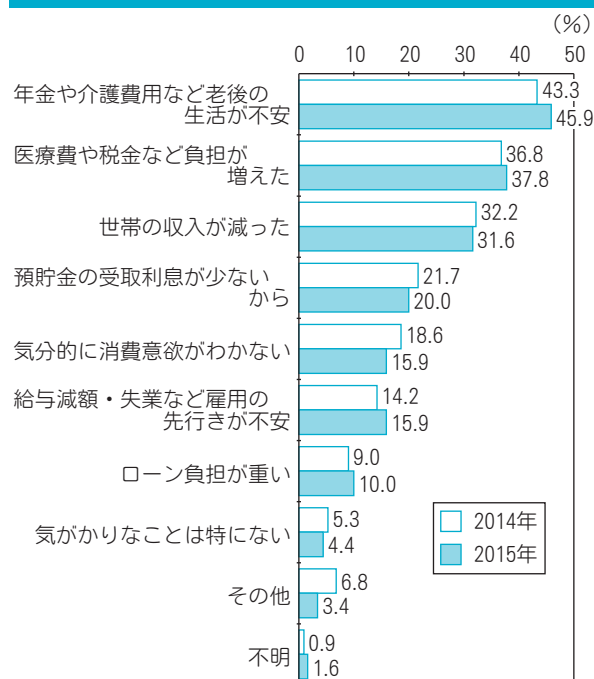


4. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた320人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（45.9%）で、以下「医療費や税金など負担が増えた」（37.8%）、「世帯の収入が減った」（31.6%）、「預貯金の受取利息が少ないから」（20.0%）と続いた。消費支出を減らす理由の順位を前回と比べてみると、「その他」を除き同じ順番だった。

その他には、「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」は29歳以下、30代、40代で前年比上昇しており、雇用面での不安が高まっていることがうかがえる。「ローン負担が重い」は30代（30.8%）で支出を減らそうと思う理由として最も多く、前回よりも10.8ポイント上昇している。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=320）



年代別消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=320）

理由	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	23.1	20.0	19.2	24.0	37.5	32.9	40.6	50.6	60.0	52.7
医療費や税金など負担が増えた	23.1	33.3	19.2	36.0	33.9	38.4	42.6	22.9	41.7	45.5
世帯の収入が減った	30.8	33.3	19.2	24.0	30.4	21.9	27.7	27.7	38.3	42.9
預貯金の受取利息が少ないから	0.0	20.0	15.4	8.0	19.6	15.1	18.8	16.9	23.5	32.1
気分的に消費意欲がわからない	15.4	6.7	3.8	32.0	14.3	19.2	21.8	16.9	13.9	20.5
給与減額・失業など雇用の先行きが不安	23.1	20.0	23.1	16.0	25.0	15.1	19.8	20.5	7.0	8.0
ローン負担が重い	0.0	13.3	30.8	20.0	14.3	15.1	11.9	8.4	3.5	1.8
気がかりなことは特にない	23.1	26.7	7.7	0.0	3.6	6.8	4.0	4.8	2.6	3.6
その他	0.0	6.7	3.8	12.0	7.1	16.4	3.0	2.4	2.6	3.6
不明	0.0	0.0	7.7	0.0	1.8	0.0	0.0	1.2	0.9	1.8

(注) 合計および各年代において、 1番多い理由、 2番目に多い理由、 3番目に多い理由。

5. 貯蓄目的（複数回答）

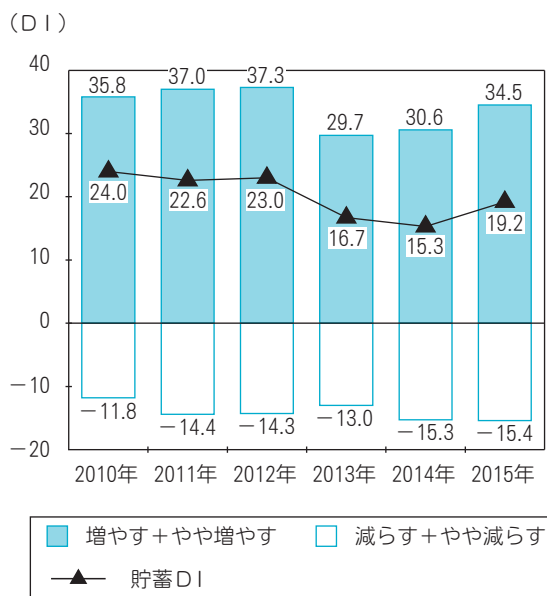
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」（34.5%）が前回よりも3.9ポイント上昇、「減らす」（15.4%）が0.1ポイント上昇となり、貯蓄DIは19.2で、前年比+3.9ポイントと3年ぶりに上昇に転じた。

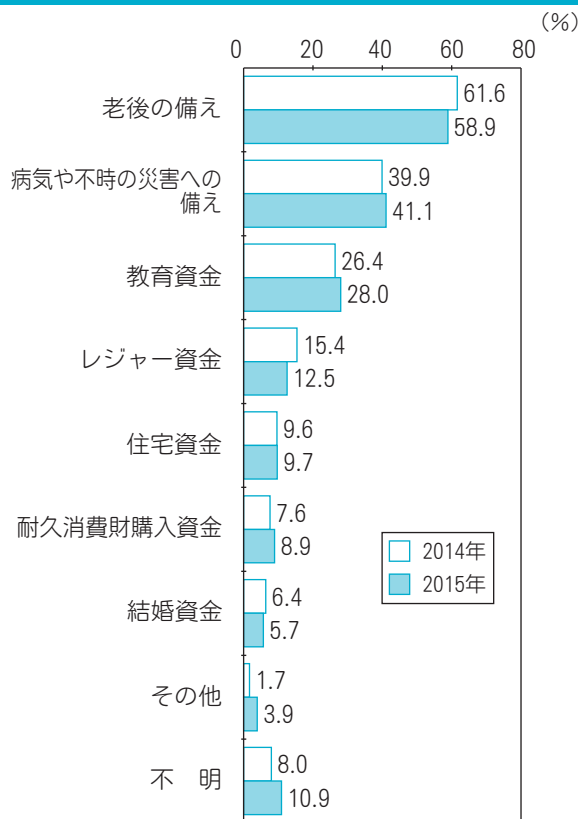
貯蓄の目的では、「老後の備え」（58.9%）が最も多かったが、前年比では2.7ポイント低下した。次に「病気や不時の災害への備え」（41.1%）が続き、以降順番は前回と同じであったが、「レジャー資金」（12.5%）が前年比2.9ポイント低下し落ち込みが目立った。

今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳については、「定期預金・定額貯金」（58.6%）が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」（43.8%）となった。以降は順番も割合も前回とほとんど同じ傾向であった。

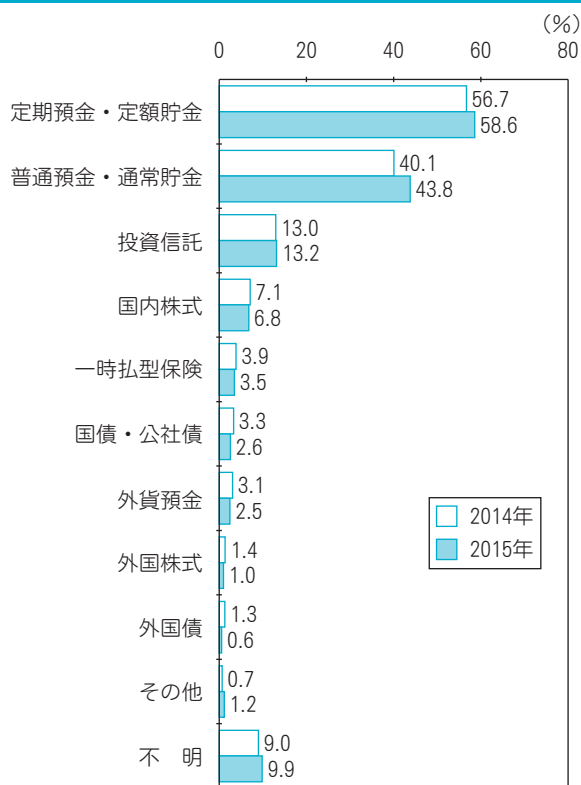
今後1年間の貯蓄DI（n=689）



貯蓄の目的（複数回答）（n=689）



今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳（複数回答）（n=689）

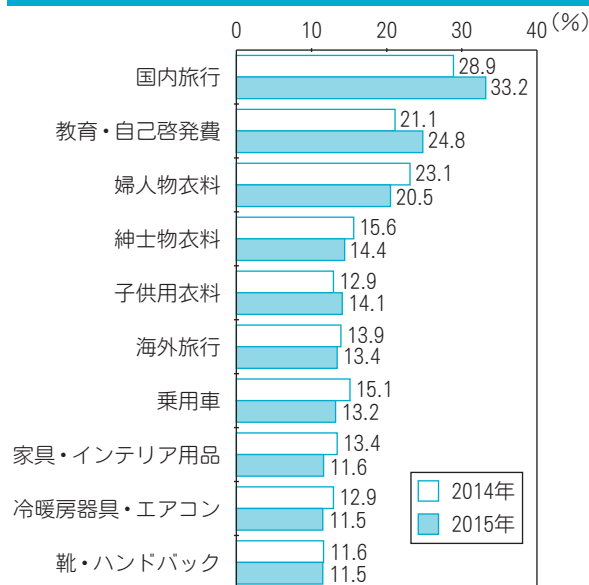


6. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（33.2%）で、続いて「教育・自己啓発費」（24.8%）の順となった。前回よりも購入・支出予定が最も増えたのは「国内旅行」（前年比+4.3ポイント）、続いて「教育・自己啓発費」（同+3.7ポイント）。一方、前回よりも購入・支出予定が最も減少したのは「婦人物衣料」（同△2.6ポイント）、続いて「乗用車」（同△1.9ポイント）となった。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目を見ると30代は「子供用衣料」、40代は「教育・自己啓発費」で、29歳以下、50代、60歳以上は「国内旅行」であった。

今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（上位10品目）（n=689）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（n=689）

理由	合計		年代別										
	今回 (2015年)	前回 (2014年)	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上		
			今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	今回 (2015年)	前回 (2014年)	
耐久消費財	冷暖房器具	11.5	12.9	8.0	12.8	16.5	10.9	10.9	10.8	12.2	11.5	10.9	15.3
	薄型テレビ	5.5	6.7	4.0	5.1	7.6	6.3	6.2	5.1	4.9	5.2	4.8	8.3
	DVD・ブルーレイレコーダー	3.6	2.7	0.0	0.0	6.3	3.1	3.9	3.8	3.9	2.1	2.6	2.8
	パソコン・周辺機器	10.9	10.3	0.0	20.5	11.4	12.5	12.4	11.5	13.2	9.9	9.6	7.9
	デジタルカメラ	2.2	1.7	0.0	0.0	1.3	1.6	1.6	1.3	1.5	1.6	3.9	2.3
	冷蔵庫	11.2	10.1	16.0	10.3	5.1	7.8	13.2	12.1	11.2	9.4	11.8	10.6
	洗濯機	9.3	10.3	8.0	7.7	7.6	12.5	8.5	9.6	7.8	9.9	11.8	11.1
	太陽光発電・蓄電池	0.9	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.8	0.6	0.5	4.7	1.3	1.9
	乗用車	13.2	15.1	8.0	15.4	15.2	17.2	14.0	19.7	15.1	16.8	11.8	11.1
衣料品・サービス	靴・ハンドバック	11.5	11.6	24.0	12.8	15.2	20.3	11.6	8.3	9.8	14.1	10.5	9.3
	紳士物衣料	14.4	15.6	20.0	17.9	22.8	25.0	18.6	17.8	12.7	13.6	9.6	12.5
	婦人物衣料	20.5	23.1	32.0	28.2	26.6	32.8	25.6	24.8	20.5	24.6	14.0	18.5
	子供用衣料	14.1	12.9	24.0	25.6	44.3	46.9	26.4	17.2	6.3	7.3	2.6	2.3
	スポーツ、レジャー用品	9.7	9.0	16.0	7.7	13.9	17.2	13.2	9.6	9.3	9.4	6.6	6.9
	家具・インテリア用品	11.6	13.4	32.0	23.1	17.7	25.0	7.8	10.8	12.7	12.0	9.2	11.1
	国内旅行	33.2	28.9	40.0	25.6	34.2	35.9	27.9	19.1	32.2	29.3	36.2	36.1
	海外旅行	13.4	13.9	20.0	12.8	10.1	9.4	7.8	11.5	12.7	15.7	17.9	15.3
教育・自己啓発費	24.8	21.1	24.0	23.1	43.0	39.1	39.5	35.0	28.3	20.9	9.2	7.9	

(注) 合計および各年代において、 1番多い理由、 2番目に多い理由、 3番目に多い理由。

7. サービス・レジャー等に関する支出

<現在（2015年）>

1年前（2014年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）について、最も高いのは「補助教育費」（0.0）、最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△28.7）、続いて「一泊旅行」（△28.2）となった。

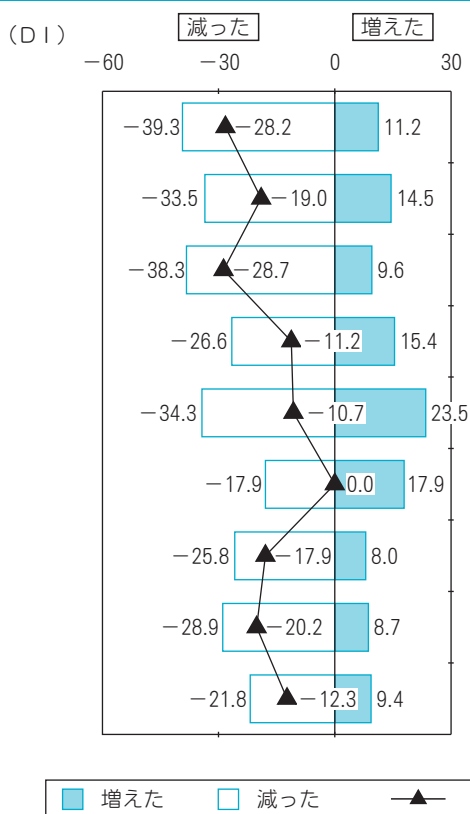
サービス等支出DIが前回よりも低下したのは、「一泊旅行」（前年比△3.5ポイント）と「その他の娯楽」（同△1.9ポイント）のみで、それ以外はすべて上昇した。上昇幅が最も大きかったのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（同+4.2ポイント）、次いで「スポーツ関連利用費」（同+3.1ポイント）であった。（図表不掲載）

<今後1年間（2016年）>

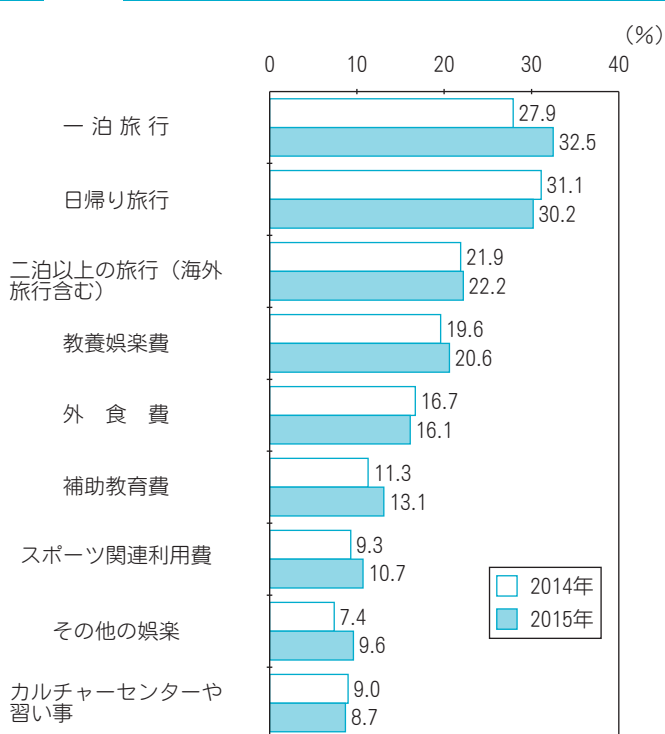
今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行」（32.5%）が最も多く、「日帰り旅行」（30.2%）と「二泊以上の旅行（海外旅行も含む）」（22.2%）が続いた。

年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、29歳以下と50代は「一泊旅行」（各48.0%、34.6%）、30代と60歳以上は「日帰り旅行」（各36.7%、34.1%）、40代は「補助教育費」（35.7%）であった。（図表不掲載）

1年前と比べた支出（n=689）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=689）

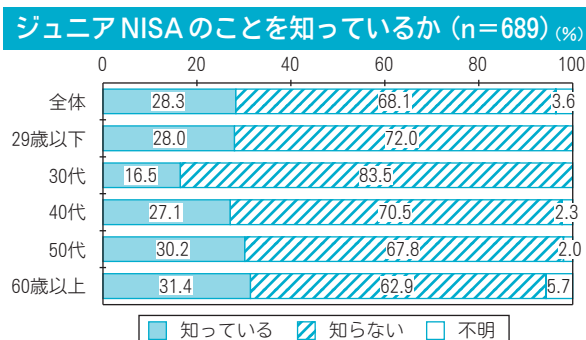


8. 『未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）』について

(1) ジュニア NISA のことを知っているか

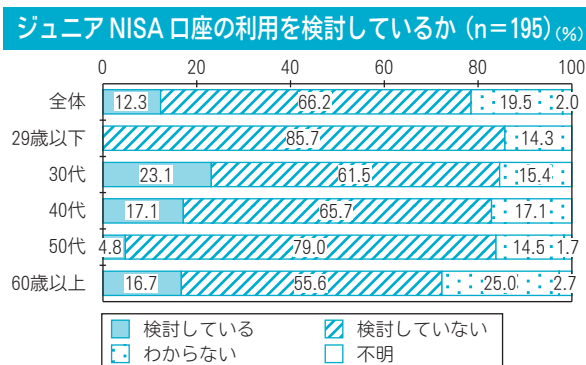
株式や投資信託への投資に関する売却益や配当所得が非課税となる制度『少額投資非課税制度（NISA）』が、平成 28 年から未成年者も口座開設ができるようになることに関して、以下の通りたずねた。

まず、ジュニア NISA が取り扱い開始されることを知っているかたずねたところ、「知っている」が 28.3%、「知らない」が 68.1%、「不明」が 3.6%となった。年代別に見ると、年代が上がるにつれ認知度は比較的高くなっていくが、「知らない」が過半数を占めており、認知が進んでいるとは言い難い。



(2) ジュニア NISA 口座利用を検討しているか

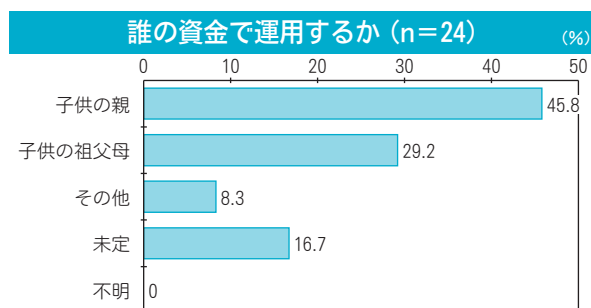
次に、前問で「(ジュニア NISA を) 知っている」と回答した 195 名に、口座利用の検討についてたずねたところ、「検討している」が 12.3%、「検討していない」が 66.2%、「わからない」が 19.5%だった。「検討している」人は、年代別では 30 代が多かった。



(3) 誰の資金で運用するか

前問で「(ジュニア NISA を) 検討している」と回答した 24 名に、誰の資金での運用を考えているかたずねた。すると、「子供の親」が 45.8%、「子供の祖父母」が 29.2%、「その他」が 8.3%、「未定」が 16.7%だった。

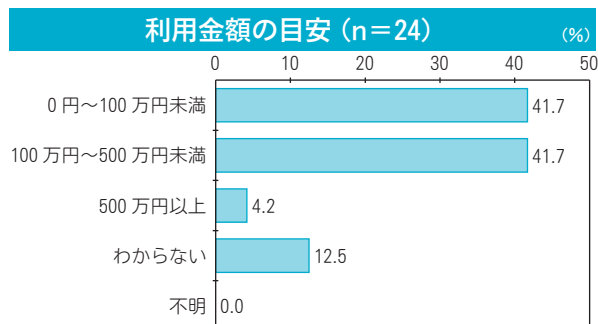
年代別で見ると、「子供の親」は、40 代で 83.3%、50 代で 66.7%であった。「子供の祖父母」は 60 歳以上で 50.0%となった。(図表不掲載)



(4) 利用金額の目安

「(ジュニア NISA) を検討している」と回答した 24 名に利用金額の目安についてたずねたところ、「100 万円未満」41.7%、「100 万円～500 万円未満」41.7%、「500 万円以上」4.2%、「わからない」12.5%となった。

利用金額別に最も多い年代をみると、「100 万円未満」は 30 代、40 代、50 代（すべて 66.7%）。「100 万円～500 万円未満」は 60 歳以上（58.3%）、「500 万円以上」も 60 歳以上（8.3%）「わからない」は 40 代と 60 歳以上（ともに 16.7%）であった。(図表不掲載)



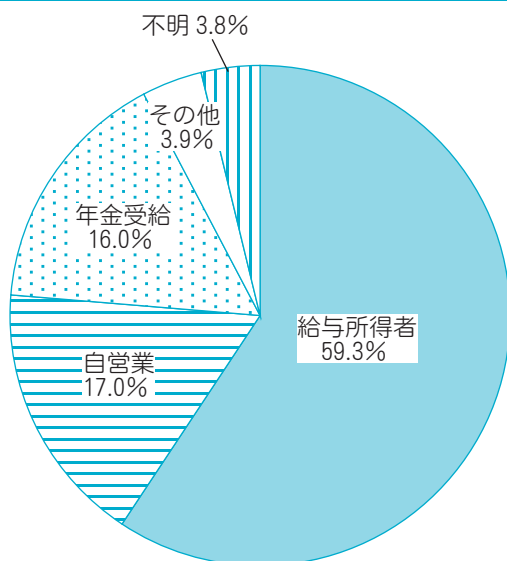
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31 家店
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、
 橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2015 年 10 月初旬
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700 人
 うち有効回答者数 689 人
 有効回答率 98.4 %
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

職 業	29歳以下	30 代	40 代	50 代	60歳以上	年齢不明	全 体
給与所得者	22 5.4	59 14.4	100 24.4	165 40.3	57 13.9	6 1.5	409 100.0
自 営 業	1 0.9	14 12.0	22 18.8	28 23.9	50 42.7	2 1.7	117 100.0
年 金 受 給	0 0.0	2 1.8	1 0.9	1 0.9	101 91.8	5 4.5	110 100.0
そ の 他	2 7.4	3 11.1	2 7.4	8 29.6	12 44.4	0 0.0	27 100.0
不 明	0 0.0	1 3.8	4 15.4	3 11.5	9 34.6	9 34.6	26 100.0
合 計	25 3.6	79 11.5	129 18.7	205 29.8	229 33.2	22 3.2	689 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

